

日本鑄鉄管株式會社

証券コード:5612

2020年度(第117期)

株主通信

2020年4月1日—2021年3月31日

水が途切れない世界の実現に貢献する

Fracta-AIやオセールなど、シナジーを期待する 新規・周辺事業の拡大等により、 対前年増収増益を達成いたしました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社2020年度(第117期)(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業概要等についてご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

日下 修一

当期の概況について

2020年度は、COVID-19の感染拡大を受け、うがい・手洗いの励行などにより水道の重要性が再評価されました。一方、水道料金の減免措置などの対応を実施した事業体もございました。しかしながら、当業界に大きな影響が及ぶことはなく、需要は全体としては概ね横這いとなりました。その中で、当社はシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等により、対前年増収増益を達成いたしました。

2020年度は、管路更新の入札発注から工事施工に至る中での製造・販売といった一連の役割を担うことはもとより、工事完工後、次の老朽更新のために、管路状況のデータベース化や管路の劣化診断、更新計画の提案といった入札発注に至るサイクルにおいても確固たる役割を担う、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」を目指し、水道管事業における管路整備サイクルでメインプレーヤーとなるためのチャレンジを続けてまいりました。2018年度から進めてまいりましたFracta社との取り組みは、限られた人的・経済的資源を有効に活用してこのサイクルを効率的に回し、社会に大きく貢献するための極めて効果的な活動として、当社が目指すそうした企業になるための一里塚として真っ先に着手し、推進してまいりました。2019年度に開発・販売開始したオセール、2020年度に発表させていただいた水研様との提携につきましても、そうした一連のサイクルを担い、当社が目指す企業へと進化していくために順次取り組んで参ったものでございます。2020年度はそうした分野での活動を深化させ、成果が芽吹いた年となりました。

Fracta社とのパートナーシップによるAI管路診断技術のソフト販売活動につきましては、各事業体様への周知活動が奏功し、第4四半期に入ってからさらなる採用決定を複数事業体様で頂いておりますが、単なる劣化診断の販売代理店としての役割だけでなく、診断を活かしたトータルサービスへのソフトチェンジを狙ったものであり、実現に向けたステージに進みつつあります。好評を頂いております推進工法対応の新商品オセールは、下期に入り受注の勢いを増しており、第3四半期に続き、第4四半期も実績を積み上げることが出来ました。

そうした中、2021年5月7日に、市民からの情報提供を通じたインフラ管理手法導入を目指す財団Whole Earth Foundationとともに、環境インフラに関するデジタル情報基盤の整備を担う活動を開始する旨公表させていただきました。当社の事業領域である、マンホール(鉄蓋)に関わる情報の収集および基盤整備を実施し、国土交通省が掲げるアセットマネジメントの実現に寄与するものと考えております。

今後、当社が目指す「管路分野のInnovative All in ワンストップ

企業]へと変貌を遂げるために、これまで進めてきたFracta社との取り組み、オセールの拡販、水研様との提携に加え、Whole Earth Foundationとの連携につきましても、一層取組を強化するとともに、今進めております、新たな提携、開発を順次実現してまいります。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、2019年度に値戻しを達成した販売価格が概ね維持できていることに加え、Fracta社とのパートナーシップによるAI管路診断技術のソフト販売活動や推進工法対応の新商品オセールが好評をいただいているなど、シナジーを期待する新規・周辺事業の拡販の寄与などにより、10億86百万円(前期比8.0%)増加し、146億63百万円となりました。

2020年度上半期は比較的低位に推移しておりました原材料のスクラップ価格は、2020年11月末以降急騰しておりますが、前述の販価維持と販売量増による売上高の増加に加え、製造部門を中心に取り組んでまいりました合理化の継続的效果にさらなる操業改善による上積み、すなわちコスト抑制の成果によって、収益につきましては、前期と比べ営業利益は1億67百万円増加し6億95百万円、経常利益は1億63百万円増加し7億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億58百万円増加し6億61百万円の利益となりました。

その結果、ROEは8.6%となり、価値創造のために必要な目安と言われる8.0%を実現しています。

株主の皆様へ

当社ではESGに関わる取り組みを積極的に行っており、2011年から取り組んでまいりました「ゼロカーボン埼玉」の活動では、生産効率向上などの成果として、CO₂排出削減の目標を大幅超過達成いたしました。今年1月には埼玉県様から表彰をいただいております。今後も、SDGsへの寄与も含め、一層のESG経営を進めてまいります。

また、当社はIR活動の一環として、株主の皆様をはじめとした投資家の皆様との対話を深めるために、当社としては初めての個人投資家様向け説明会を3月10日にオンラインにて開催いたしました。また、5月には、新しいコーポレートサイトを立ち上げ、当社についての理解を深めていただけるような内容に刷新いたしました。今後個人投資家様向け説明会は定期的実施していく予定であり、コーポレートサイトと併せて、双方向のコミュニケーションを図ってまいります。

引き続き、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に添えるよう、種々の経営施策を着実に実行し、さらなる安定利益を確保するように努力して参りますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高

14,663 百万円 (前期比 8.0%増↑)

経常利益

730 百万円 (前期比 28.8%増↑)

営業利益

695 百万円 (前期比 31.6%増↑)

親会社株主に帰属する当期純利益

661 百万円 (前期比 31.6%増↑)

■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



■ 経常利益 (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

● 1株当たり当期純利益 (円)



■ 純資産 (百万円)

● 1株当たり純資産 (円)



■ 総資産 (百万円)

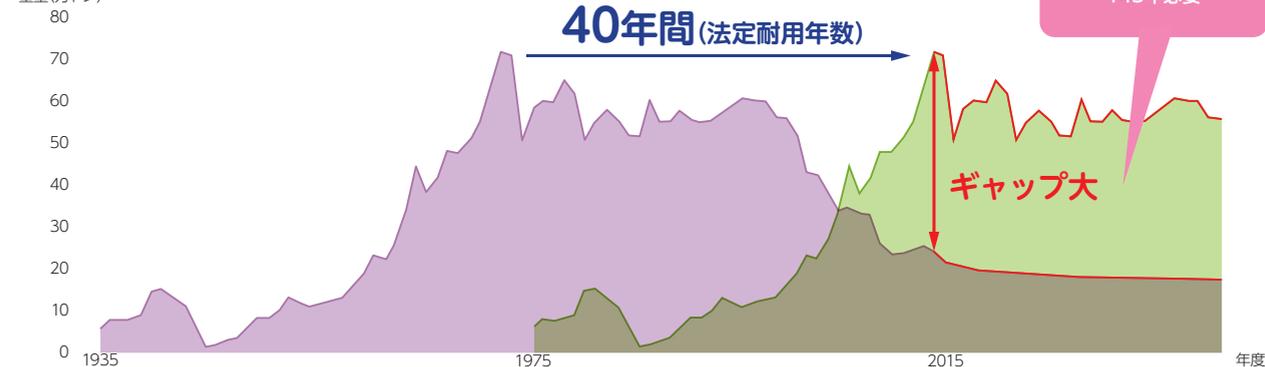


老朽化が進む日本の水道管

日本国内には法定耐用年数を超えて使用され続けている水道管が数多く地中に眠っており、生活インフラを脅かす潜在的リスクが潜んでいます。

■ ダクタイトル鑄鉄管潜在需要量 (法定耐用年数40年前提) ■ 鑄鉄直管出荷量 (検査合格量)

重量(万トン)



管路更新率は

0.7%

すべての管路更新に143年必要

ギャップ大

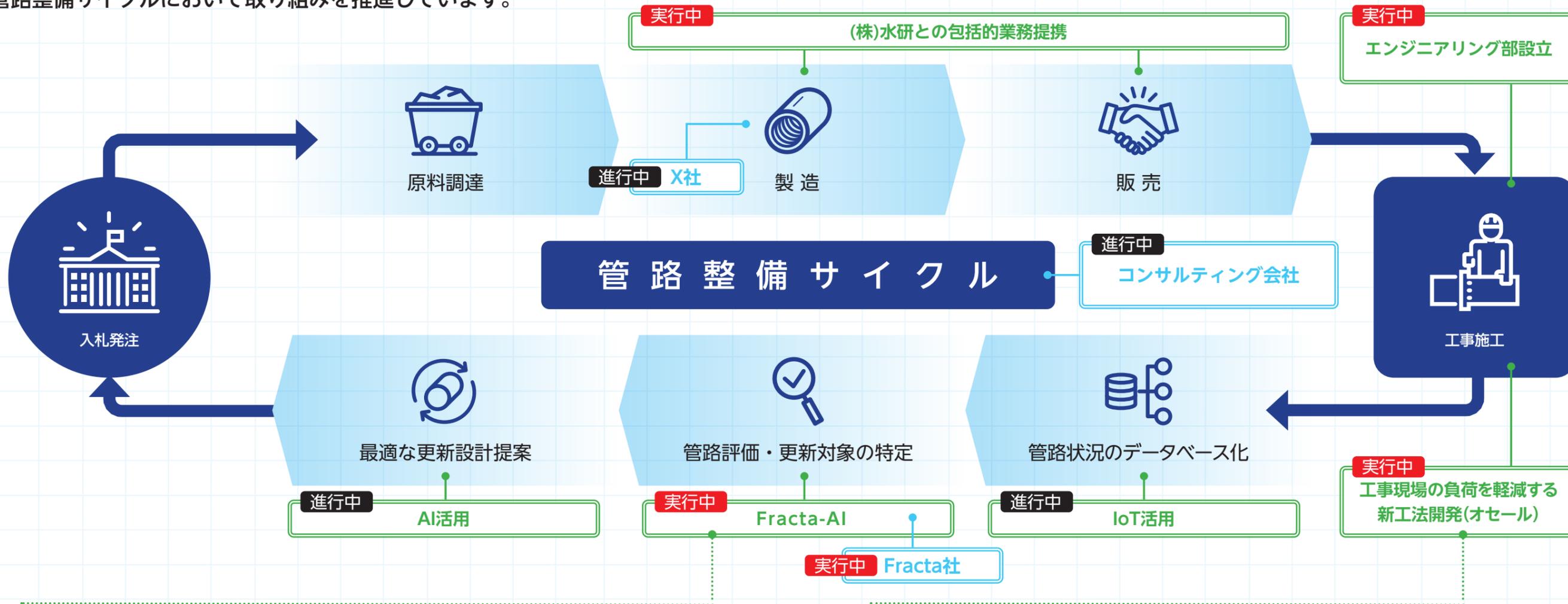
日本鑄鉄管のGame Changeへの取り組み

強み1：ニッチニーズの開拓

強み2：パートナーシップの構築

日本鑄鉄管の強みは、「ニッチニーズの開拓」と「パートナーシップの構築」の2つ。

管路整備サイクルにおいて取り組みを推進しています。



トピックス 1 Fracta-AI (機械学習)

当社は、開発パートナーの米国Fracta社とともに「環境ビッグデータとAIを用いた水道管路劣化診断技術」の実証検証を実施し、多くの水道事業体様より劣化予測の精度について高評価をいただいております。

そして2020年1月より本採用に向けての活動を進め、当社として全国初の本格導入先となる兵庫県朝来市上下水道課様との取り組みが、厚生労働省の「IoT活用推進モデル事業」に採択されました。

国内の水道管路の効率的な運用・更新に貢献すべく、各事業体様には引き続き、Fracta技術へのご理解を深め、「ビッグデータ×AIによる配管破損リスクの予測診断」をご活用頂けるよう努めてまいります。

トピックス 2 オセール(さや管推進工法用推力伝達バンド)

近年、円滑な交通の確保や工事公害の観点から管敷設作業の省力化・効率化・安全性の確保が求められています。そこで当社は、究極の施工性と確実な基本性能を備えたオセールを開発し、耐震型ダクタイル鑄鉄管のさや管推進工法をサポートしております。

オセールはさや管内に耐震型ダクタイル鑄鉄管の性能をそのままに敷設するための部品で、構造が非常にシンプルで楽に早く取り付けが出来ます。また、確実な基本性能により敷設管の伸縮性能を保持したまま必要推進力を伝達することができる優れた部品です。

オセールの導入により施工時における様々なメリットが生まれ、工事の作業性向上と確実な性能を実現いたします。当社では引き続き、お客様目線の技術開発と品質向上に努め、ライフラインの構築に貢献してまいります。

日本鑄鉄管株式会社 × **FRACTA**

オセールの特徴

- ワンパッケージ化された部品によるシンプルな構造
- 地上での事前取り付けが可能で、狭い立坑内での作業負担を軽減
- 独自の構造による耐震性能の維持

E S Gの取り組み 「ゼロカーボン埼玉」活動 CO₂排出削減目標超過達成

21,333t分のクレジット(約1,200万円相当分)を寄付し、埼玉県知事より表彰を拝受

当社は、水道やガスといった皆様の生活に欠かせないインフラを守る企業として、経済活動と同様に、環境への貢献活動が重要だと考えております。

そこでESGへの取り組みの一環として、2011年より期間ごとのCO₂排出削減目標値を定め、生産効率の向上活動を行って参りました。製造精度を上げることで、原材料使用量がより適量になり、その結果、生産単位あたりのエネルギー使用量が減少し、CO₂削減目標の大幅な超過達成をいたしました。

そうした活動をご評価いただき、2020年10月19日には、埼玉県知事より「ゼロカーボン埼玉」への協力に対する御礼状を頂戴しております。

引き続きさらなるCO₂排出量削減に努めるとともに、ESGへの取り組みも積極的に行い、社会に貢献できる企業経営に努めて参ります。



■ゼロカーボン埼玉とは？

埼玉県で2011年度から実施している「目標設定型排出量取引制度」を活用し、創出されたオフセットクレジットの寄付を目的限定で実施した取り組み。

会社・株式情報 (2021年3月31日現在)

■ 会社概要

会社名	日本鑄鉄管株式会社 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.
設立	1937(昭和12)年10月
本社所在地	東京都中央区築地一丁目12番22号 コンパビル
資本金	18億5,500万円
従業員数	287名
連結子会社	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 株式会社イガラシ

■ 役員 (2021年6月18日現在)

代表取締役社長	日下 修一
取締役	井澤 信之
取締役	大木 勝裕
取締役	奥村 一郎
取締役	田野 学
常勤監査役	高舘 健二
監査役	宇田 斉
監査役	野神 光弘

(注) 1. 奥村一郎、田野 学の両氏は、社外取締役であります。
2. 宇田 斉、野神光弘の両氏は、社外監査役であります。
3. 奥村一郎、宇田 斉の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 株式の状況

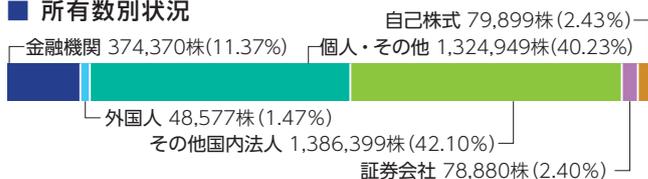
発行可能株式総数	12,800,000 株
発行済株式の総数	3,293,074 株
株主数	3,312 名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JFE スチール株式会社	960	29.88
東京瓦斯株式会社	333	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133	4.15
渡邊倉庫株式会社	60	1.87
松原明男	44	1.40

(注) 1. 当社は自己株式(79,899株)を保有しておりますが、上記の表には記載していません。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

■ 所有数別状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領	期末配当 3月31日
株主確定日	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)

日本鑄鉄管株式会社

<https://www.nichu.co.jp/>



この冊子は環境保全のため、植物油インキ、FSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。